

**日本製粉(株) 平成29年3月期の連結業績および次期連結業績予想**  
**— 増収・増益で2円増配、年間30円配当 いずれも過去最高 —**

日本製粉(株)(社長 近藤雅之)の平成29年3月期の通期連結業績は、売上高3,129億円(前期比100.4%)、営業利益115億円(同104.3%)、経常利益131億円(同103.9%)、親会社株主に帰属する当期純利益89億円(同108.7%)の増収増益となりました。

＜連結業績の概要＞

(%表示は対前期比率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		配当金 円 銭/1株
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
平成29年3月期	312,932	100.4	11,574	104.3	13,162	103.9	8,934	108.7	30.00
平成28年3月期	311,628	104.4	11,093	132.0	12,666	129.2	8,222	117.8	28.00

＜連結業績のポイント＞

- 売上高は、価格改定等の影響により製粉事業は減収となるも食品事業・その他事業の伸長により増収
- 利益面では、販売の拡大と継続的なコスト削減効果により増益
- 期末配当を2円増配し、年間30円配当を実施

＜連結業績の概況 ～ グループの連携強化と経営効率化を推進＞

当期におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和策を背景とした企業収益や雇用の改善により、緩やかな回復基調を維持しました。しかしながら、英国のEU離脱問題や米国大統領選挙の結果などを受け、国際的に先行き不透明な要因が多く、依然として国内景気の本格的な回復には至っておりません。

食品業界においては、外食・中食市場を中心に消費者の節約志向が高まる一方、生活の質の向上を重視する消費の二極化の傾向も強まっており、お客さまの選別の目が一段と厳しくなっております。また、お客さまの「食の安全・安心」に対する関心も引き続き高まっています。

当社グループは、変化する市場・ニーズに柔軟かつスピーディに対処するため、コスト削減と販売の拡大を軸に、従来の基本施策を踏襲した事業基盤強化に取り組んでおります。

昨年4月には、当社グループのニップンドーナツホールディングス(株)がドーナツショップ等を展開する大和フーズ(株)の全株式を取得したことにより、大和フーズ(株)が当社の連結子会社となりました。更に、昨年11月には東福製粉(株)との株式交換を行い、東福製粉(株)は当社の完全子会社となりました。これらの施策により、グループの最適経営推進を図り、さらなる連携強化と経営効率化による事業シナジーを一層高めてまいります。

当期の売上高は、業務用小麦粉の販売価格の引き下げと副製品であるふすまの市況軟化により、製粉事業は減収となりましたが、食品事業とその他事業の伸長により前期を上回り、過去最高となりました。利益面では、販売の拡大と継続して取り組んできたコスト削減効果により、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益がいずれも増益となり、経常利益、純利益は過去最高となりました。

＜当期の配当金 ～ 期末配当を2円増配し16円、年間30円＞

当期の連結業績を勘案し、期末配当金は、本年2月24日に公表いたしましたとおり2円増配し、1株当たり16円とさせていただきます。当社は、昨年10月に、当社普通株式2株を1株に併合し、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。株式併合後に換算した年間配当金合計は1株当たり30円となります。

< 次期連結業績予想 >

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期比率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		配当金
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭/1株
平成30年3月期									
第2四半期(累計)	165,000	105.5	5,200	96.3	6,000	98.9	4,000	96.4	15.00
通 期	335,000	107.1	12,000	103.7	13,500	102.6	9,000	100.7	30.00

食品業界においては、人口減少と高齢化の進行により国内マーケットが縮小する一方で、個人消費の伸び悩みに直面しており、企業間競争は今後一段と激化するものと予想されます。

製粉業界においては、昨年は、外国産小麦の政府売渡価格が二度引下げられたのに対し、本年4月からは5銘柄加重平均(税込価格)で4.6%引き上げられ、対応の難しい環境が継続します。

このような状況下、当社グループは、引き続き食の安全・安心に対する体制強化を推進するとともに、市場環境の変化を的確に捉え、内外の成長分野への積極的な投資やコスト低減に努め、グローバルな多角的食品企業を目指し、チャレンジし続けてまいります。

平成30年3月期の通期連結業績は、売上高3,350億円(前期比107.1%)、営業利益120億円(同103.7%)、経常利益135億円(同102.6%)、親会社株主に帰属する当期純利益90億円(同100.7%)を見込んでおります。利益配当金につきましては、1株につき年間30円を予定しております。

以上